

# DX推進資料

2022年2月22日

富士倉庫株式会社

# 情報処理技術の活用の方向性について

当社は創業以来「生産と消費をつなぐ社会的インフラであることに誇りを持ち、常にお客様のニーズを追求する」という理念を掲げて事業を行って参りました。

情報処理技術の発展により、倉庫業においても事務処理、作業方法も従来の方式を変えなければ、お客様のニーズにお応えすることができず、競争優位性を保てない状況になっております。

そのため当社はDX推進体制を構築し、デジタル技術を各部門に導入し、「お客様とデータ分析を行い新たなニーズの創出と生産と消費をつなぐ社会的インフラ」としてサービスを提供して参ります。

# 情報処理技術の活用の方策について

①クラウドシステムを活用したWeb受注システムの開発

②荷主とのオンライン受注システムの開発

FAXやメールでの受注運用からWebや専用回線からのオンライン受注システムを開発し、在庫照会及び実績報告の簡略化を実現します。

③社内業務の効率化

Web受注システムと倉庫管理システムを連携させ、FAX、手入力運用からデータ授受によるデータ取り込み運用へ変更し、効率化を実現します。

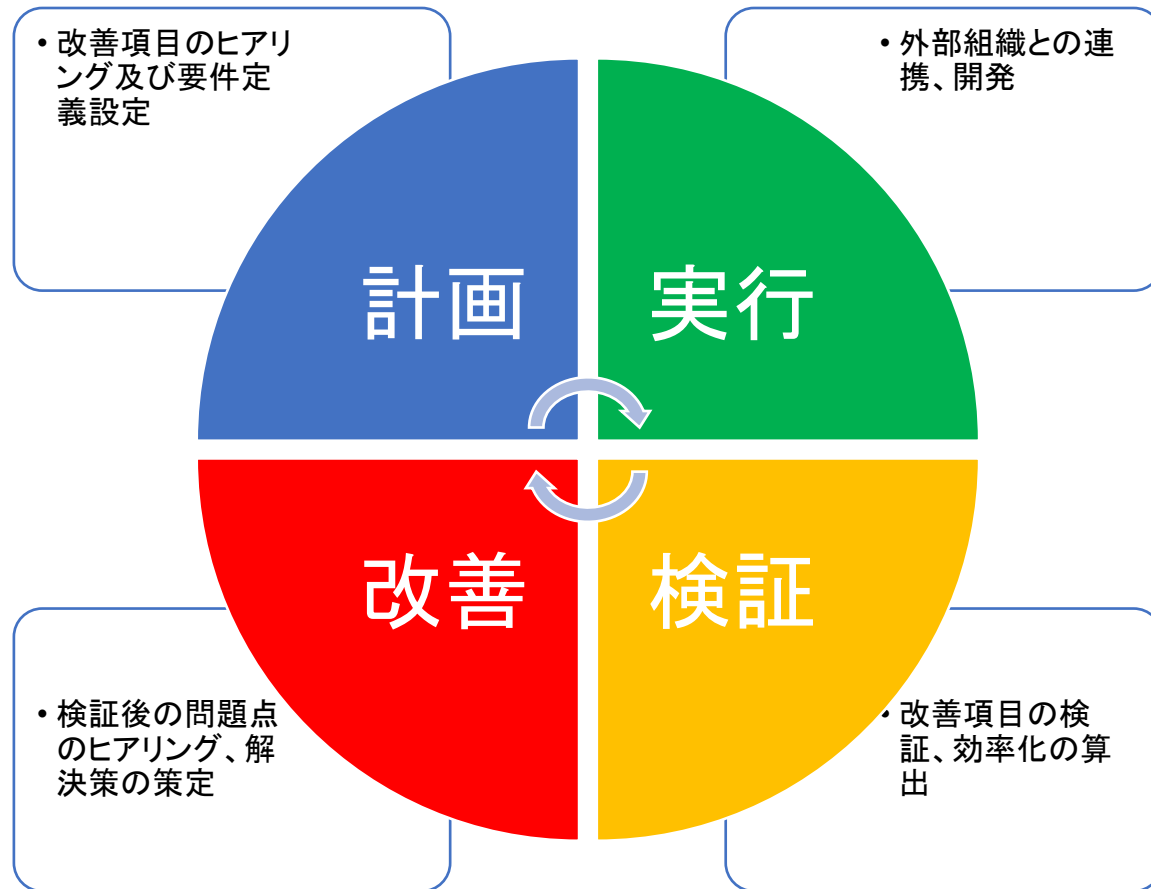
# DX推進のための組織について

DX推進統括責任者については、富士倉庫株式会社代表取締役社長が担い、DX推進実務責任者については、2名専任致します。

DX推進実務責任者は各部門及び外部組織との協議と、必要な要件定義の抽出を行い、システム開発への落とし込みを行います。



# 環境整備の方策について



社内ネットワークインフラ及び社内システムの設計・メンテナンスの担当者は、システム開発の外部組織との連携を行い、ネットワーク整備、システム開発のプロジェクトマネジメントを行います。レガシーシステムの刷新や改善項目については、費用対効果を基に実施を判断し、予算を確保したうえで投資を行っています。

# 達成状況に係わる指標について

売上高の中のシステム化できた割合をDX戦略達成度の指標とします。

## 【目標とすべき指標】

2020年度実績：15%

2025年度目標：25%      10%の向上を目標と設定します。

## 【進捗管理方法】

月1回の定例会議にて管理

戦略の推進状況の確認、課題解決、今後の方向性等を検討し必要に応じて当社HP上に発信を行います。

# サイバーセキュリティに関する方策について

弊社空港流通団地営業所にて取得しているISO27001の「情報セキュリティ方針」「個人情報保護方針」に基づき、リスク対策を実施致します。

その他の営業所についてはSecurity Action制度に基づき、2021年8月10日に二つ星の宣言を行いました。

- ・直近の情報セキュリティインシデントの事例なし
- ・情報セキュリティ教育の実施(年1回)
- ・運用点検記録の実施(2カ月に1回)

